

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社



2020年6月期 第1四半期決算説明資料
(東証1部：3916)

2019年11月

1. 2020年6月期 第1四半期決算報告

2. 2020年6月期 連結決算業績予想

3. 中期経営計画

4. 参考資料



2020年6月期 第1四半期決算報告



2020年6月期 第1四半期決算総括

業績：増収・増益および利益率アップで好調に推移

売上高：3,273百万円（前期比+13.8%）

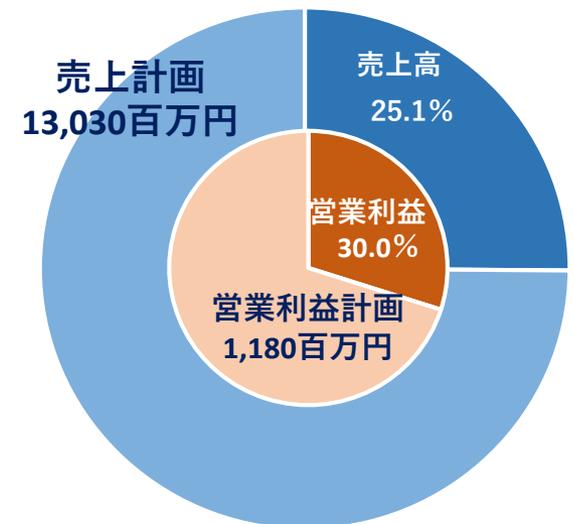
営業利益：353百万円（前期比+56.9%）

営業利益率: 10.8%（前期比+3Point）

事業：全事業で順調に業容が拡大

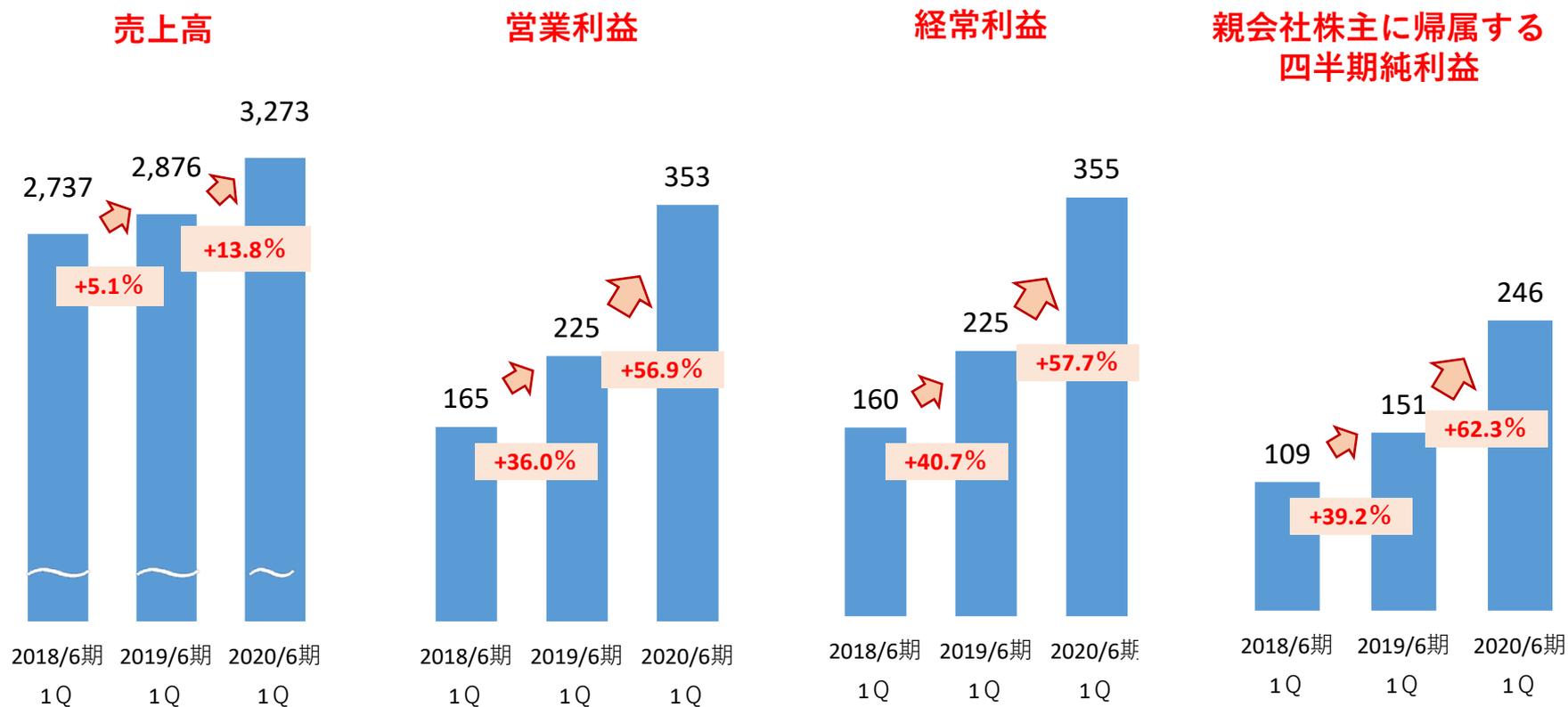
- ・ **ビジネスソリューション事業**は、金融系を主とする業務システム開発は堅調に推移、運用サポートが新規顧客開拓もあり伸びを牽引
- ・ **エンベデッドソリューション事業**は、開発・検証共に戦略的に車載関連の領域拡大を図り、大幅に伸展
- ・ **自社商品事業**は、「WebARGUS」, 「xoBlos」共に商品力拡充と販売強化で順調に拡大
- ・ **システム販売事業**は、消費税増税に伴う軽減税率対応への駆け込み需要などが重なり、大幅に伸長

第1四半期業績進捗率



2020年6月期 第1四半期業績ハイライト

■売上高、各段階利益ともに過去最高を更新



2020年6月期 第1四半期連結決算概要

■ 売上、利益ともに前期より大幅増、通期計画に対する進捗も順調に推移

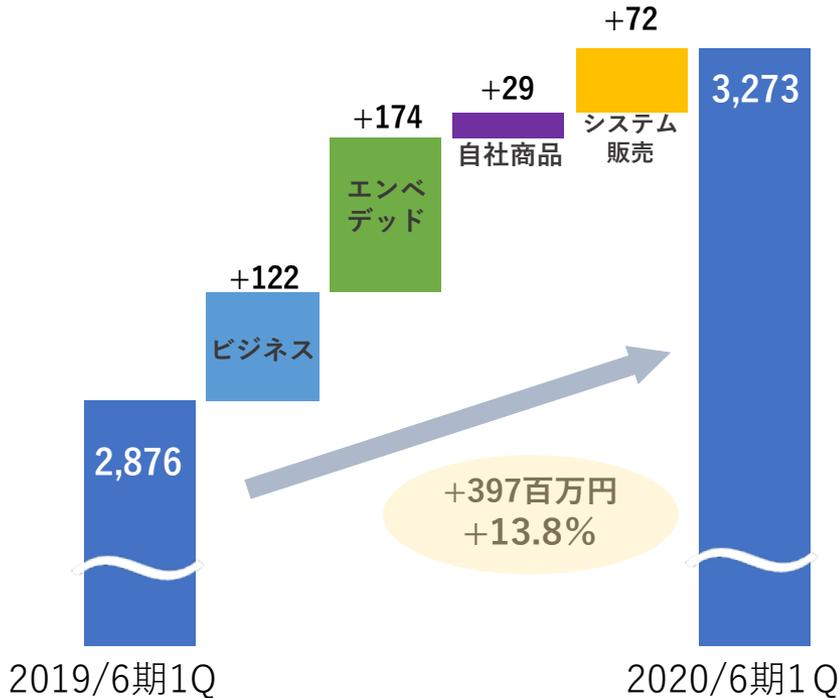
(単位：百万円)	2019/6期 1Q実績	構成 %	2020/6期 1Q実績	構成 %	前年同期 比%	2020/6期 通期計画	進捗率 %
売上高	2,876	100.0%	3,273	100.0%	+13.8%	13,030	+25.1%
売上総利益	675	23.5%	825	25.2%	+22.2%	-	+13.6%
営業利益	225	7.8%	353	10.8%	+56.9%	1,180	+30.0%
経常利益	225	7.8%	355	10.9%	+57.7%	1,177	+30.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	151	5.3%	246	7.5%	+62.3%	790	+31.2%

売上高、営業利益の増減要因（前期比）

- 売上高は全事業で伸びを示す
- 売上総利益の増加が販管費の増加を大幅に上回り、営業利益は前期比56.9%増

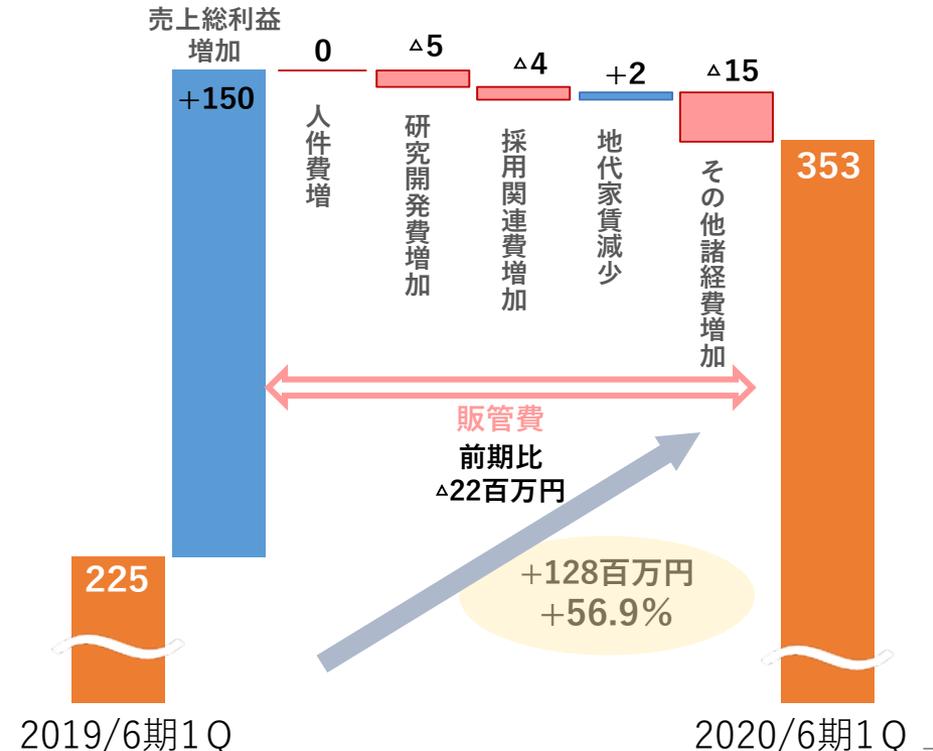
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



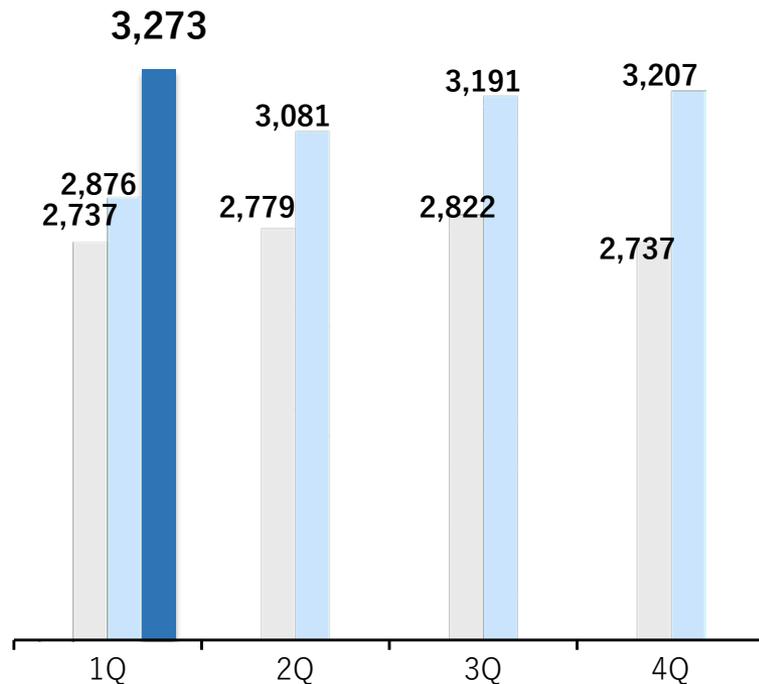
四半期別 売上高 & 営業利益推移

- 第1四半期において過去最高の売上高、営業利益を更新
- 過去いずれの四半期との比較においても、売上高は最高を更新

売上高

(単位：百万円)

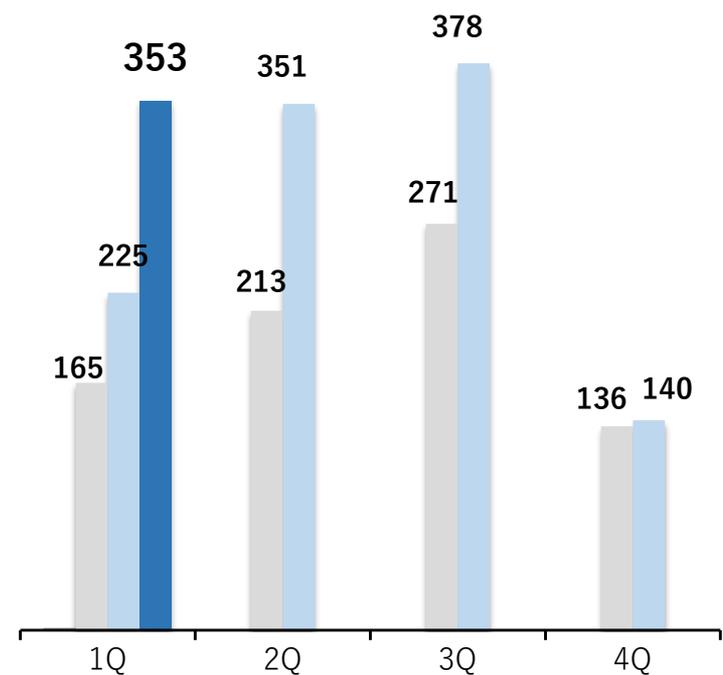
■ 2018/6期 ■ 2019/6期 ■ 2020/6期



営業利益

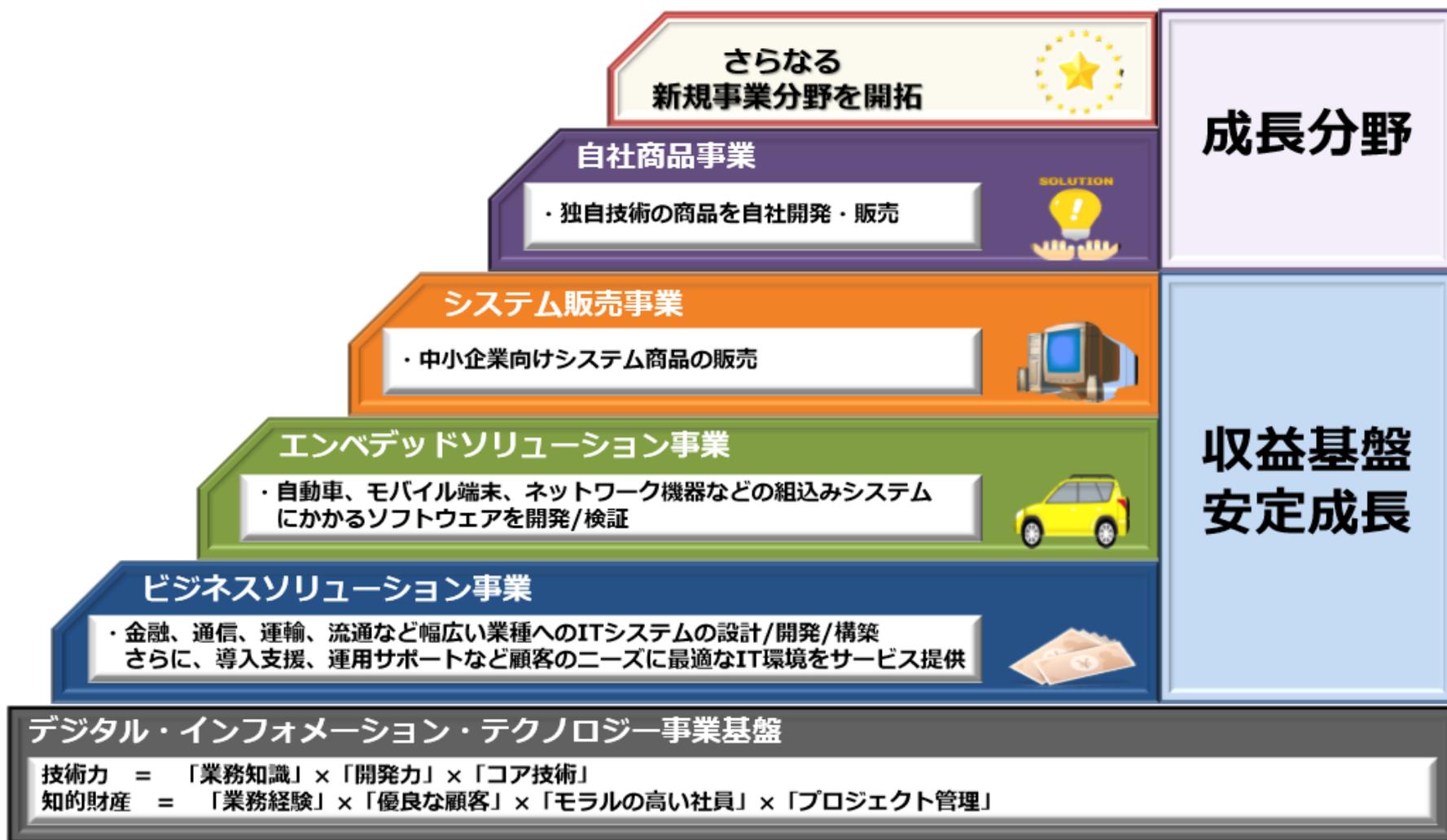
(単位：百万円)

■ 2018/6期 ■ 2019/6期 ■ 2020/6期



* 営業利益は新入社員の受入れ、期末手当等で第4四半期に減少する季節性あり

事業領域：各事業の位置づけ



事業セグメントと売上構成

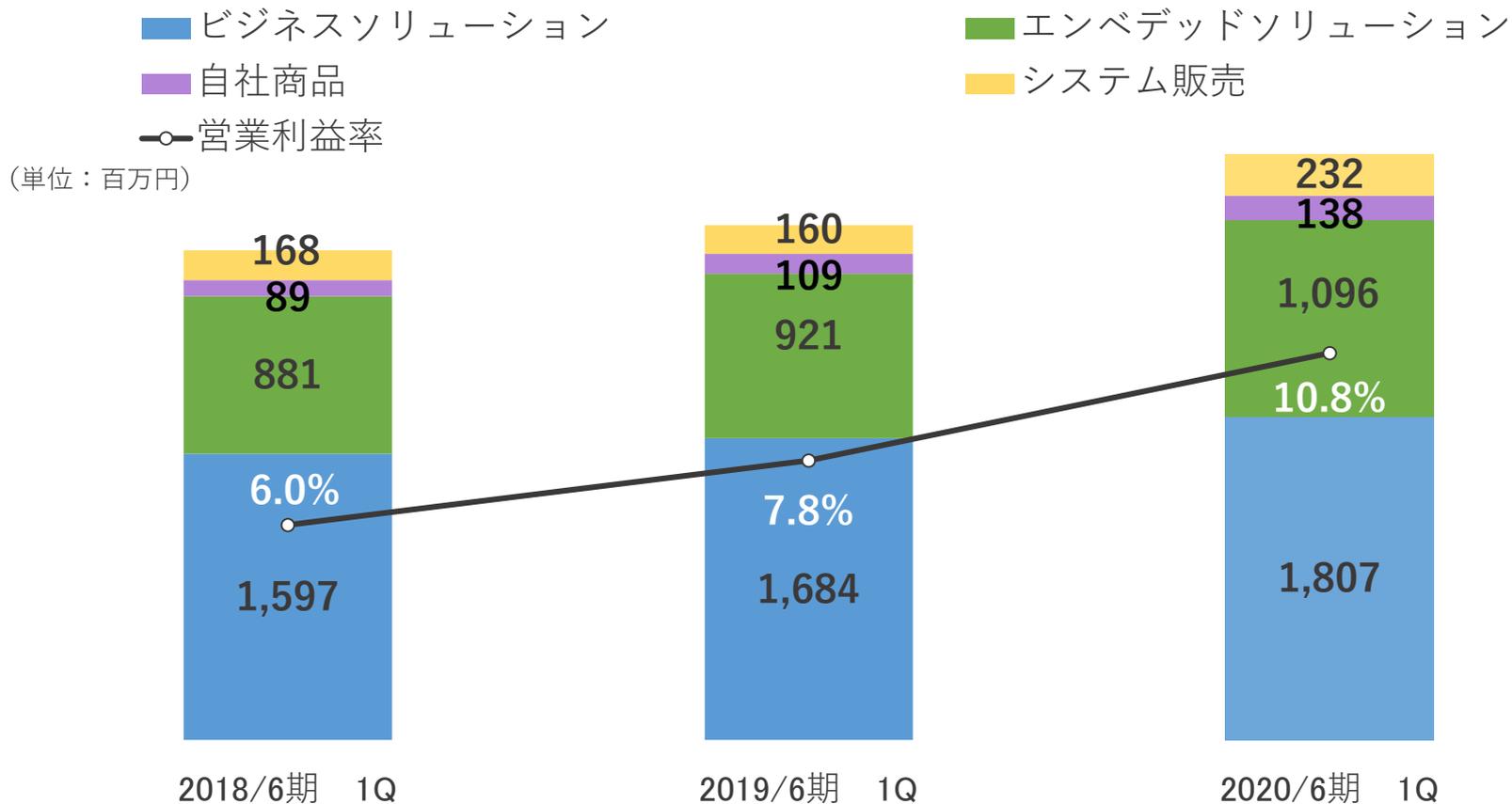
■ 全セグメントで増収、自社商品事業は着実に伸展

事業セグメント	分類	2018/6期 1Q売上高 構成比	2019/6期 1Q売上高 構成比	2020/6期 1Q売上高 構成比	内訳 (%)	業務概要
ソフトウェア開発事業		93.9%	94.4%	92.9%		ソフトウェア 開発事業
ビジネス ソリューション事業	事業 基盤	58.4%	58.6%	55.2%	60%	業務システム 開発事業
					40%	運用サポート 事業
エンベデッド ソリューション事業	事業 基盤	32.2%	32.0%	33.5%	80%	組込みシステム 開発事業
					20%	組込みシステム 検証事業
自社商品事業	成長 分野	3.3%	3.8%	4.2%		自社商品事業
システム販売事業	事業 基盤	6.1%	5.6%	7.1%		システム販売事業

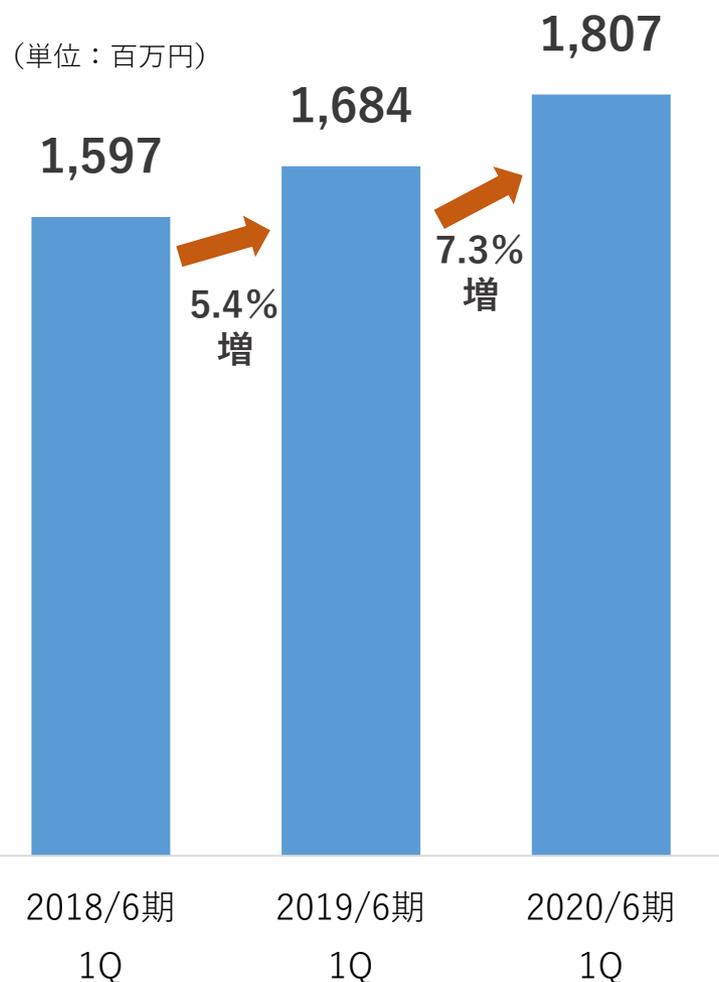
事業セグメントと売上高構成比率の推移

■増収と利益率アップを継続

売上高構成/営業利益率



セグメント別売上高：ビジネスソリューション事業

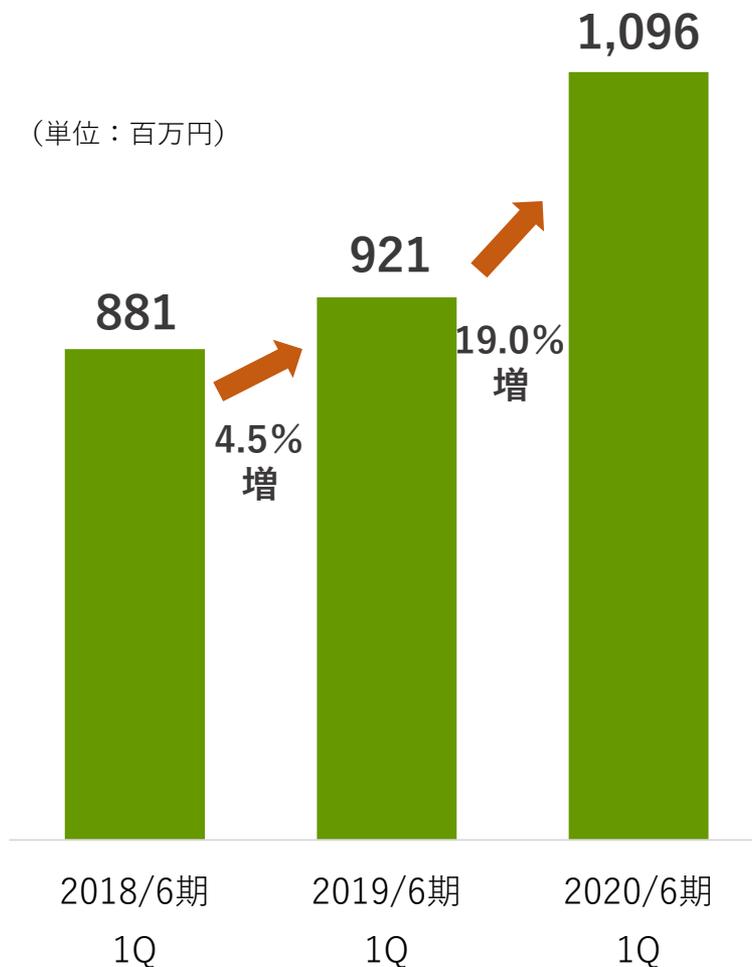


売上高：1,807百万円
前期比：+7.3%

- 業務システム開発は、主力の金融系業務システム開発が予定案件の立ち上げ遅れ等から伸び悩んだが、公共系、製造業向けシステム開発が伸び、前年を上回る
- 運用サポート事業は、新規顧客の開拓が功を奏し、大幅に伸展

セグメント別売上高：エンベデッドソリューション事業

(単位：百万円)

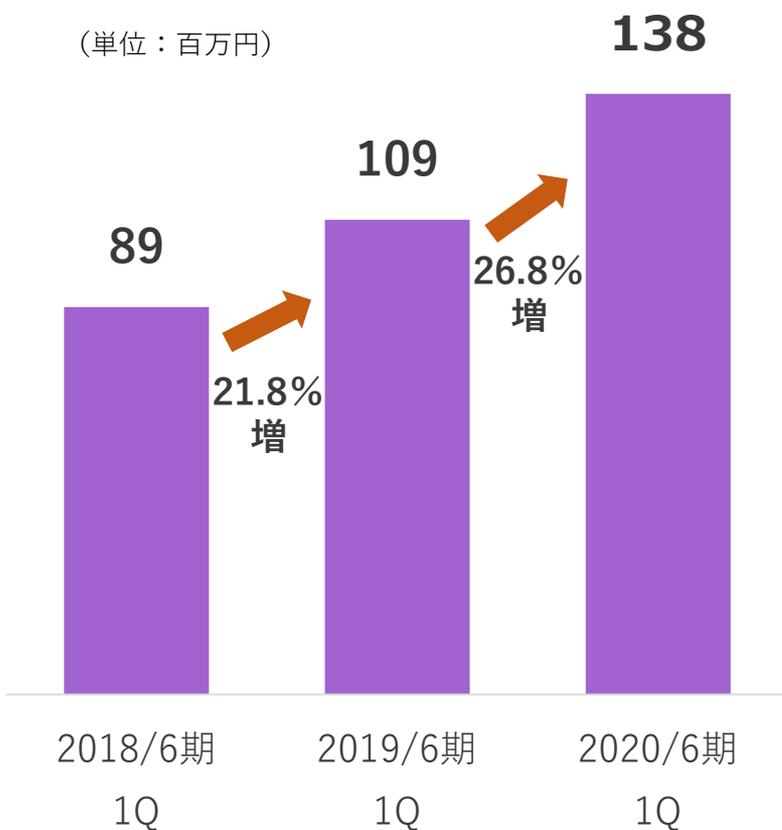


売上高：1,096百万円
前期比：+19.0%

- 開発・検証共に車載関連の領域拡大が進み、好調。（特に、コネクテッドカー関連の受注が増加）
- IoT向けモバイルアプリ開発が伸展

売上高：138百万円
前期比：+26.8%

(単位：百万円)



- 【WebARGUS (ウェブアルゴス) : サイバーセキュリティ商品】

大規模ユーザーへの段階的導入が進んだことと、外部サイバーセキュリティ会社との協業を進めた結果、順調な伸びを示す

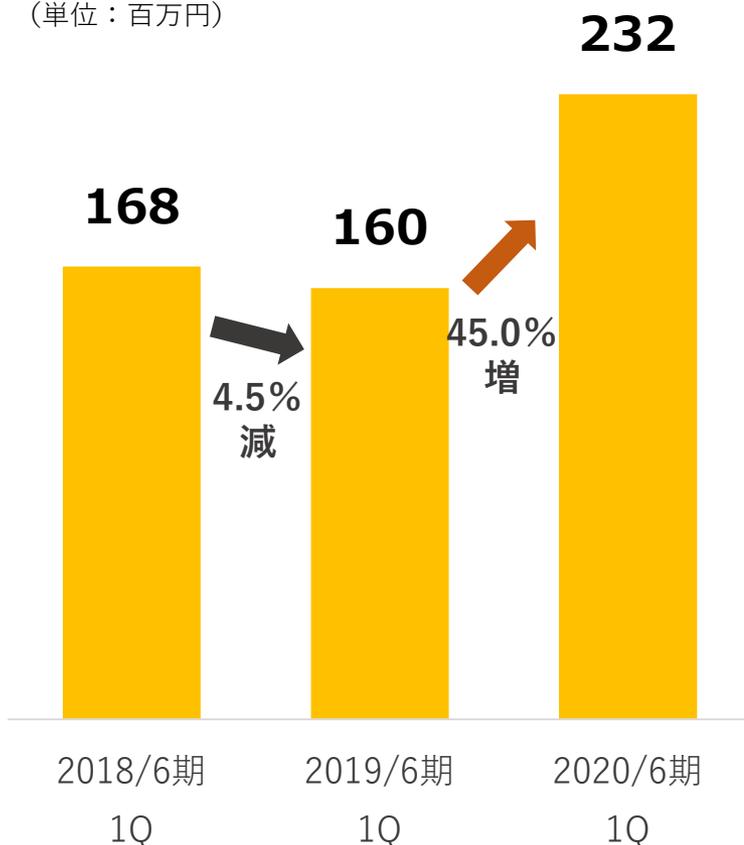
- 【xoBlos (ゾブロス) : 業務効率化商品】

DITマーケティングサービス株式会社と一体となった販売体制を構築したことと、RPA、ERP等の他製品と連携するxoBlosプラスワン構想の推進により、順調な伸びを示す

セグメント別売上高：システム販売事業

売上高：232百万円
前期比：+45.0%

(単位：百万円)



■ 消費税増税に伴う駆け込み需要があり、「楽一」販売が大幅に伸びる

※ システム販売事業は、カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務支援及び経営支援の基幹システムである楽一の販売を主としております。

貸借対照表

■無借金経営、自己資本比率70.2%

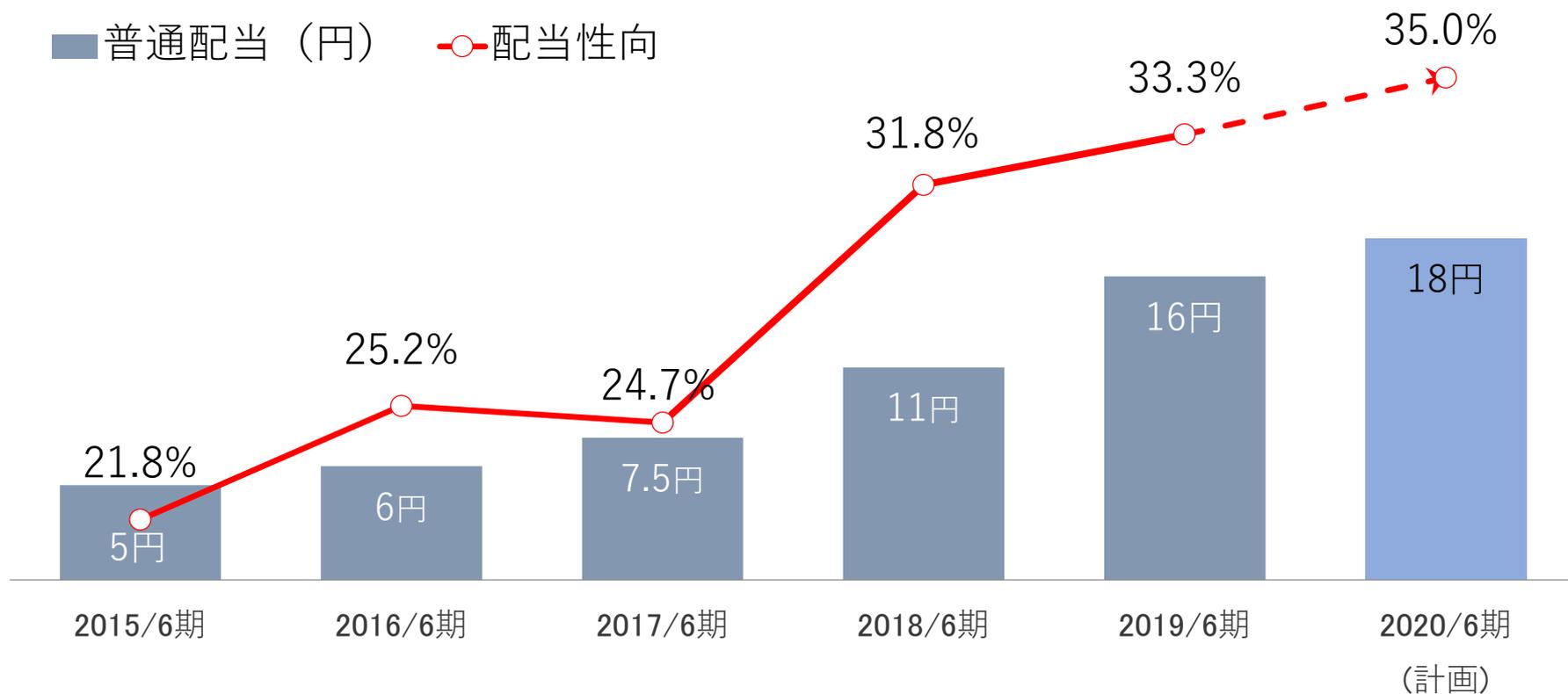
(単位：百万円)

	2019/6月末	2020/6月期 1Q	増減
現金・預金	1,840	1,533	△307
受取手形・売掛金	1,892	1,854	△38
仕掛品	117	138	21
その他	82	104	22
流動資産 計	3,933	3,630	△303
有形固定資産	132	128	△4
無形固定資産	10	9	△1
投資その他の資産	578	602	+24
固定資産 計	721	740	+19
資産 合計	4,655	4,371	△284

	2019/6月末	2020/6月期 1Q	増減
支払手形・買掛金	393	408	+15
短期借入金	0	0	0
その他	1,208	846	△362
流動負債 計	1,601	1,254	△347
長期借入金	0	0	0
その他	105	46	△59
固定負債 計	105	46	△59
負債 合計	1,707	1,301	△406
資本金	453	453	0
資本剰余金	459	459	0
利益剰余金等	2,035	2,157	+122
純資産 合計	2,947	3,069	+122
負債・純資産 合計	4,655	4,371	△284

株主還元（配当+自社株式購入）

■ 配当性向30%以上を目標



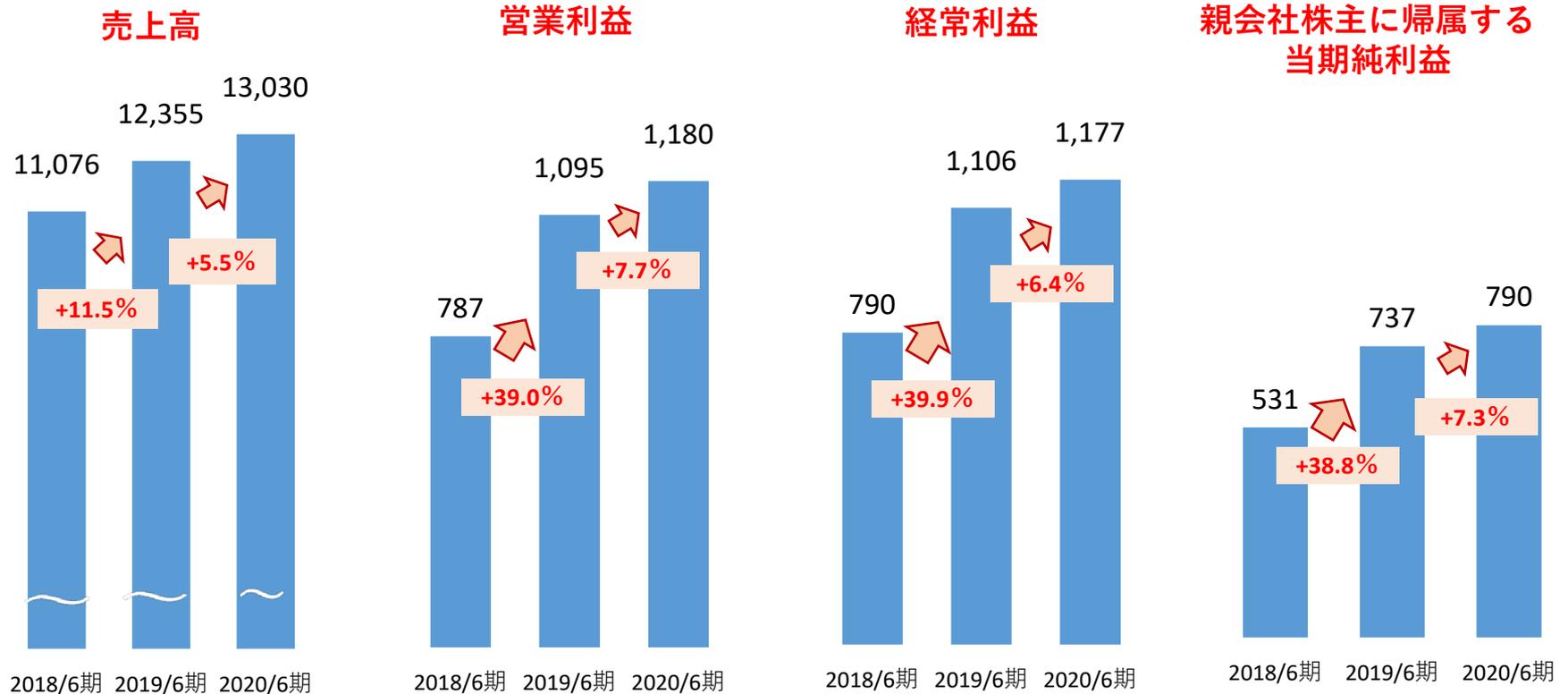
- ・ 2016年、2018年と株式分割1：2を実施、実施後の一株当たり年間配当金で表示
- ・ 2018/6期、自社株式購入136百万円実施（総配分性向57.5%）

2020年6月期 連結決算業績予想



2020年6月期 通期業績予想

■企業のIT投資需要は底堅く、10期連続の増収・増益を計画



セグメント別 業績予想

- ソフトウェア開発事業は、前期比+5.9%増を計画、自社商品事業は21%の大幅増を目指す。

(単位：百万円)

事業セグメント	2019/6期 売上高	2020/6期 売上高予想	増減額	増減%	構成比
ソフトウェア開発事業	11,677	12,365	688	5.9%	94.9%
ビジネスソリューション事業	7,311	7,600	289	4.0%	58.3%
エンベデッドソリューション事業	3,866	4,160	294	7.6%	31.9%
自社商品事業	500	605	105	21.0%	4.6%
システム販売事業	678	665	-13	-1.9%	5.1%
合 計	12,355	13,030	675	5.5%	

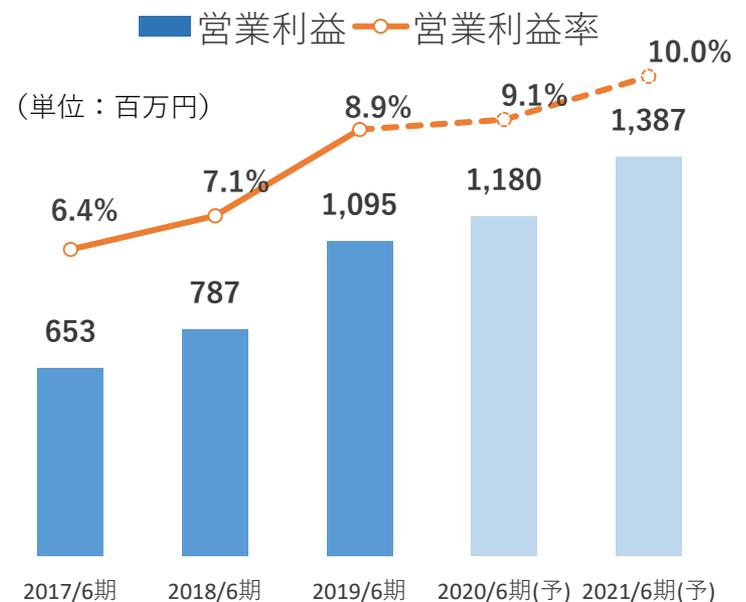
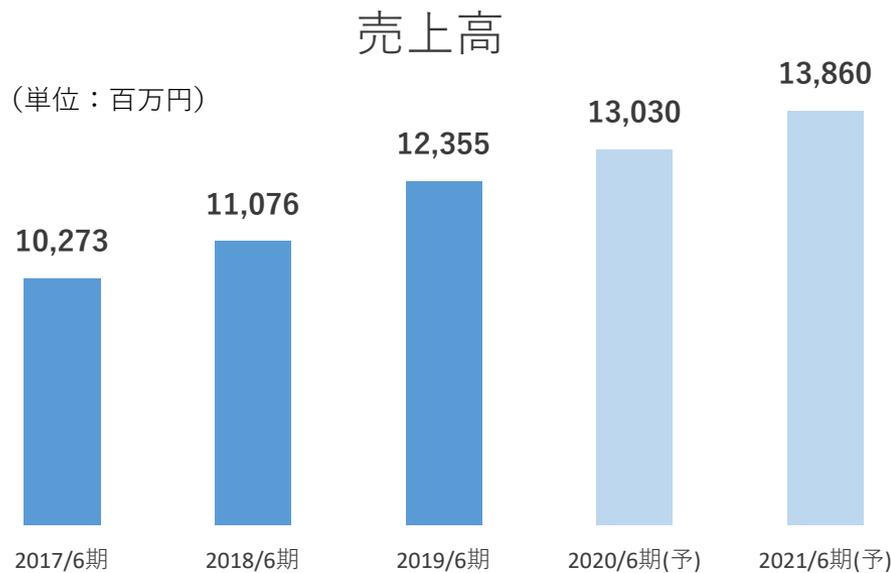
中期経営計画



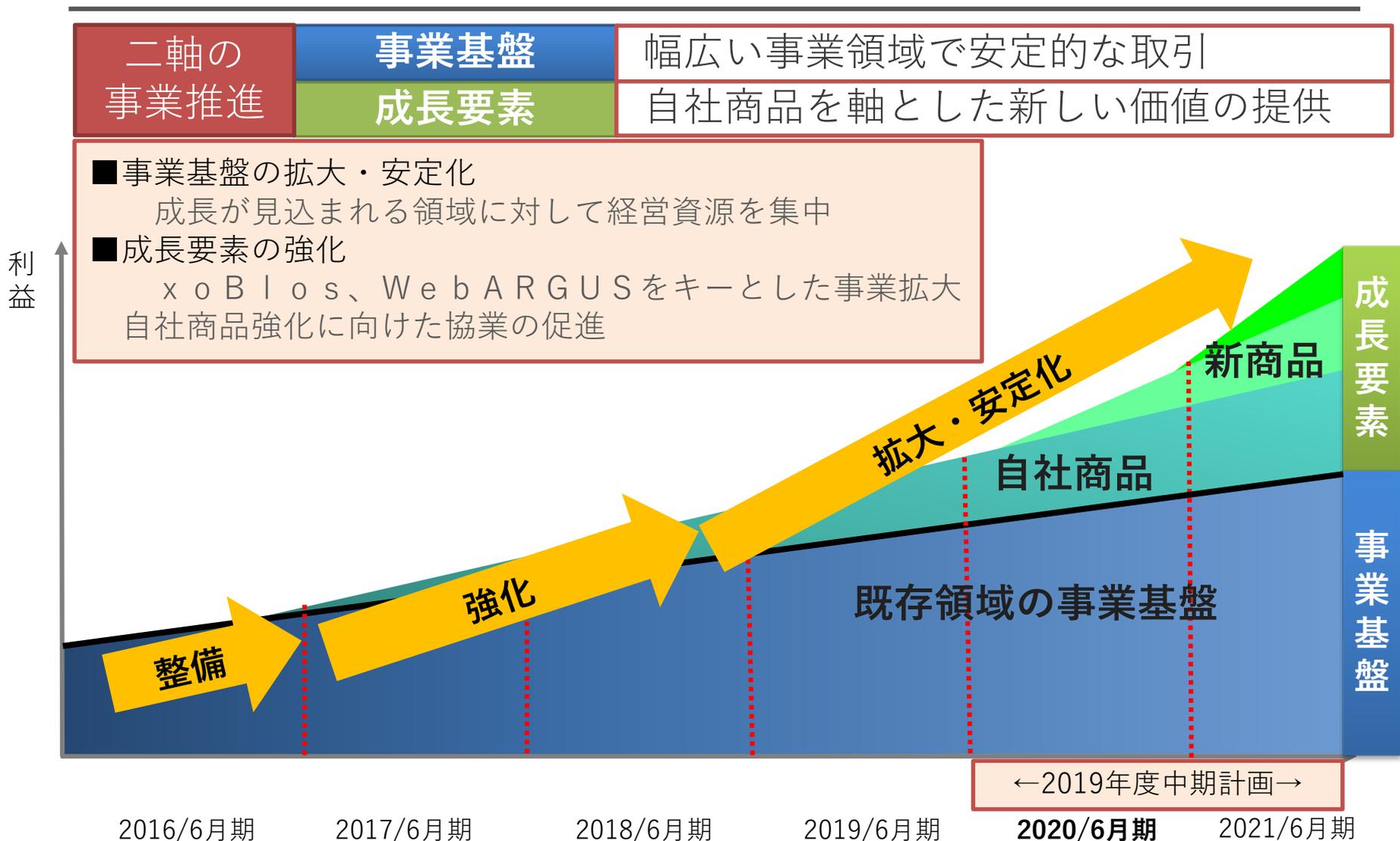
中期経営目標：「トリプル10」の達成

■ 2017/6期スタートの中期経営目標：5年以内のトリプル10を達成！

中期経営目標 5年以内に トリプル10を目指す	売上高	100億円（2017/6期） 達成！
	営業利益	10億円（2019/6期） 達成！
	営業利益率	10%（2021/6期） 目標



中期的成長モデル



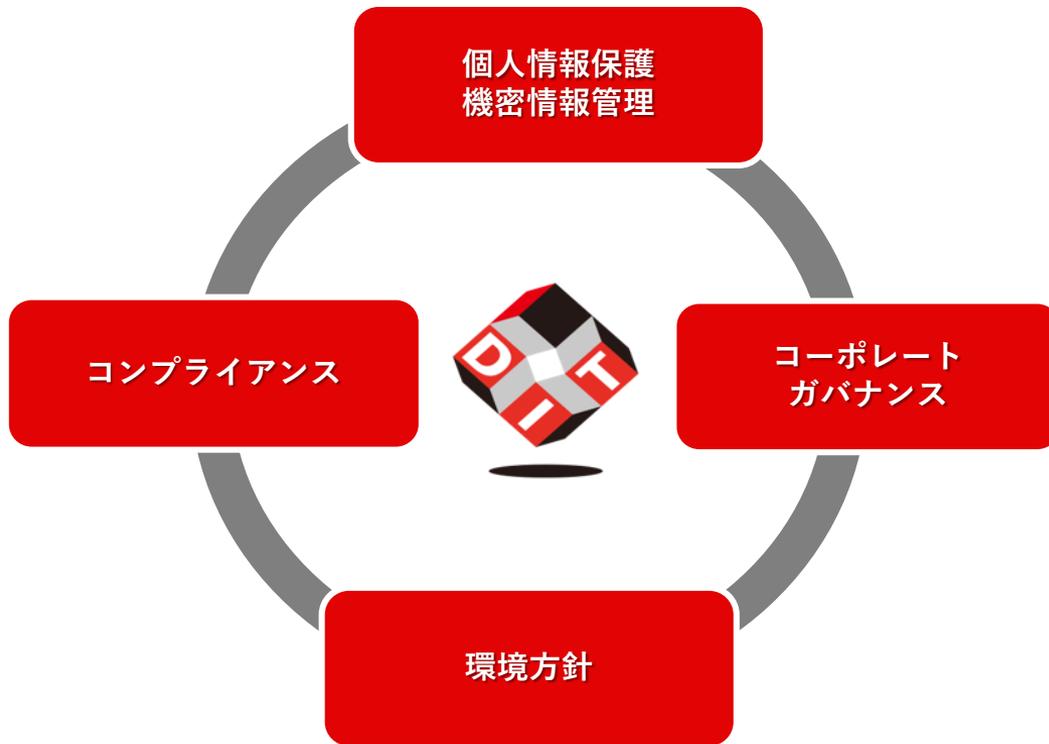
企業価値拡大に向けて

- 三位一体で企業価値の拡大を目指します！



CSRへの取り組み

- ステークホルダーに信頼され、選ばれるDITブランドを構築してまいります。



DITは今年も「愛媛FC」を応援します！





参考資料

会社概要

商号: デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
Digital Information Technologies Corporation

設立: 2002年1月4日

事業内容: 業務系システム開発、組込系システムの開発及び検証、
システム運用サービス、自社開発ソフトウェア販売及び
システム販売事業

本社所在地: 東京都中央区八丁堀4-5-4 FORECAST桜橋5階

資本金: 453,156千円 (2019年6月末)

決算期: 6月30日

従業員数 1,009名(単体940名) (2019年6月末)

役員:
代表取締役会長 市川 憲和
代表取締役社長 市川 聡
他社内取締役 5名、社外取締役 3名
常勤監査役 1名、社外監査役 2名

グループ会社: DITマーケティングサービス株式会社、DIT America,LLC.



代表取締役社長 市川 聡

2004年3月 当社入社
2007年7月 執行役員経営企画本部経営企画部長
2010年7月 執行役員事業本部部長
2012年9月 取締役執行役員経営企画部長兼商品
企画開発部長
2015年7月 常務取締役事業本部部長
2016年7月 代表取締役専務執行役員
2018年7月 代表取締役社長

企業理念

企業理念	全体	顧客起点	経営理念	社員の生活を守り、 且つ社会に貢献する
	会社	育成、コミュニケーション		
	個人	付加価値向上、目的目標をもつ、熱い情熱をもつ		

経営方針 付加価値の追求と変化対応への取り組みから、
経営の安定成長を目指す

5つの基本的な事業戦略

1.【既存事業の改革による事業基盤の強化】

2.【自社商品を軸とした新しい価値創造】

3.【協業による事業拡大】

4.【開発からサービスへ】

5.【採って育てる】

5. 人材調達・人材育成

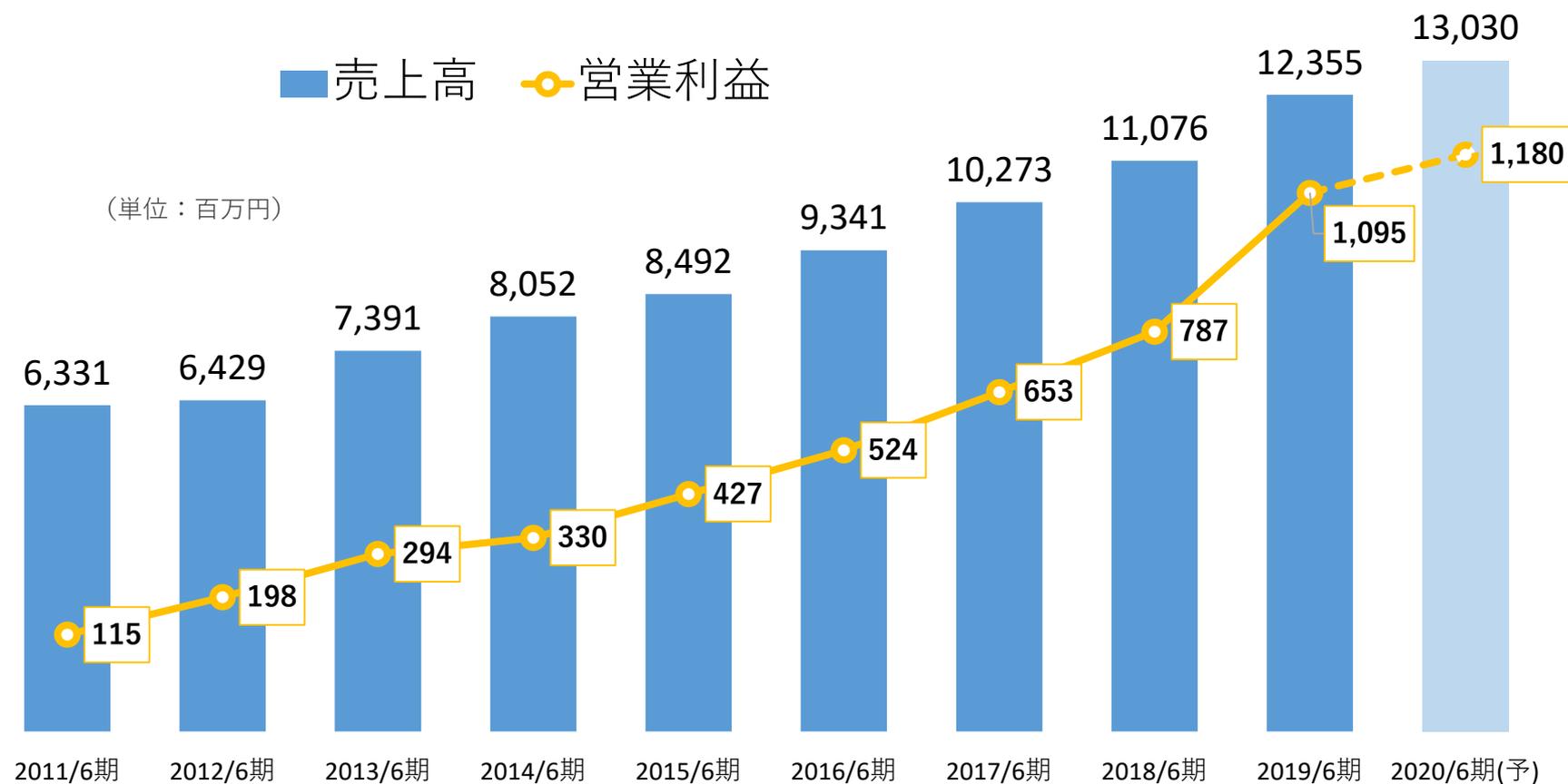
【サービス視点での事業拡大】

分散（部分最適）と集中（全体最適）の組織戦略

「分散（部分最適） 変化対応・専門特化・経営者育成」	BSカンパニー	eBカンパニー	SBカンパニー	ESカンパニー	NNカンパニー	QEカンパニー	EMカンパニー	XOBIOS事業部	ITセキュリティ事業部	DITアメリカ、LLC DITマーケティングサービス(株)	
	CS本部	TS本部		DX本部							
	管理本部										
	経営企画本部										
	【集中（全体最適）】 統制・統括・コラボレーション										

業績推移

■9期連続、増収・増益



当社の強みと基本戦略

当社の強み

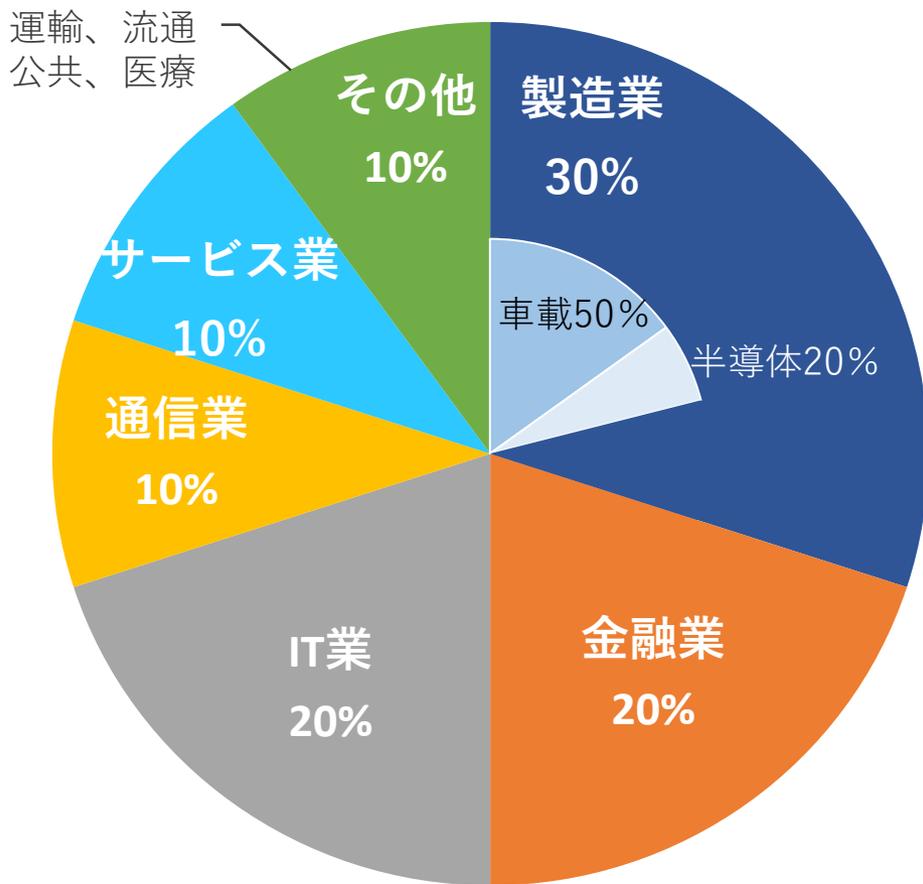
- 業務システムの開発・運用、組込みシステムの開発・検証と事業領域が広い。
- 優良顧客から評価される業務知識、技術力、価格競争力がある。
- 顧客との信頼関係に基づく長期安定ビジネスが主で、事業基盤が安定している。
- 独自性があり、市場拡大が期待できる自社商品を有する。

基本戦略

- 成長戦略：2軸の事業推進（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化と成長要素である自社商品事業の強化）を通じて成長し続けること。
- 企業総合力強化：技術力、付加価値等の総合力を押し上げ、一人当たりの利益をアップさせること。

顧客基盤

業種別の売上高構成比



■ D I Tグループの取引先は 約2,600社

- ・ソフトウェア開発事業は上場企業及びその関連会社、システム販売事業は中小企業が主

■ ソフトウェア開発事業の業種別売上高構成 (左図)

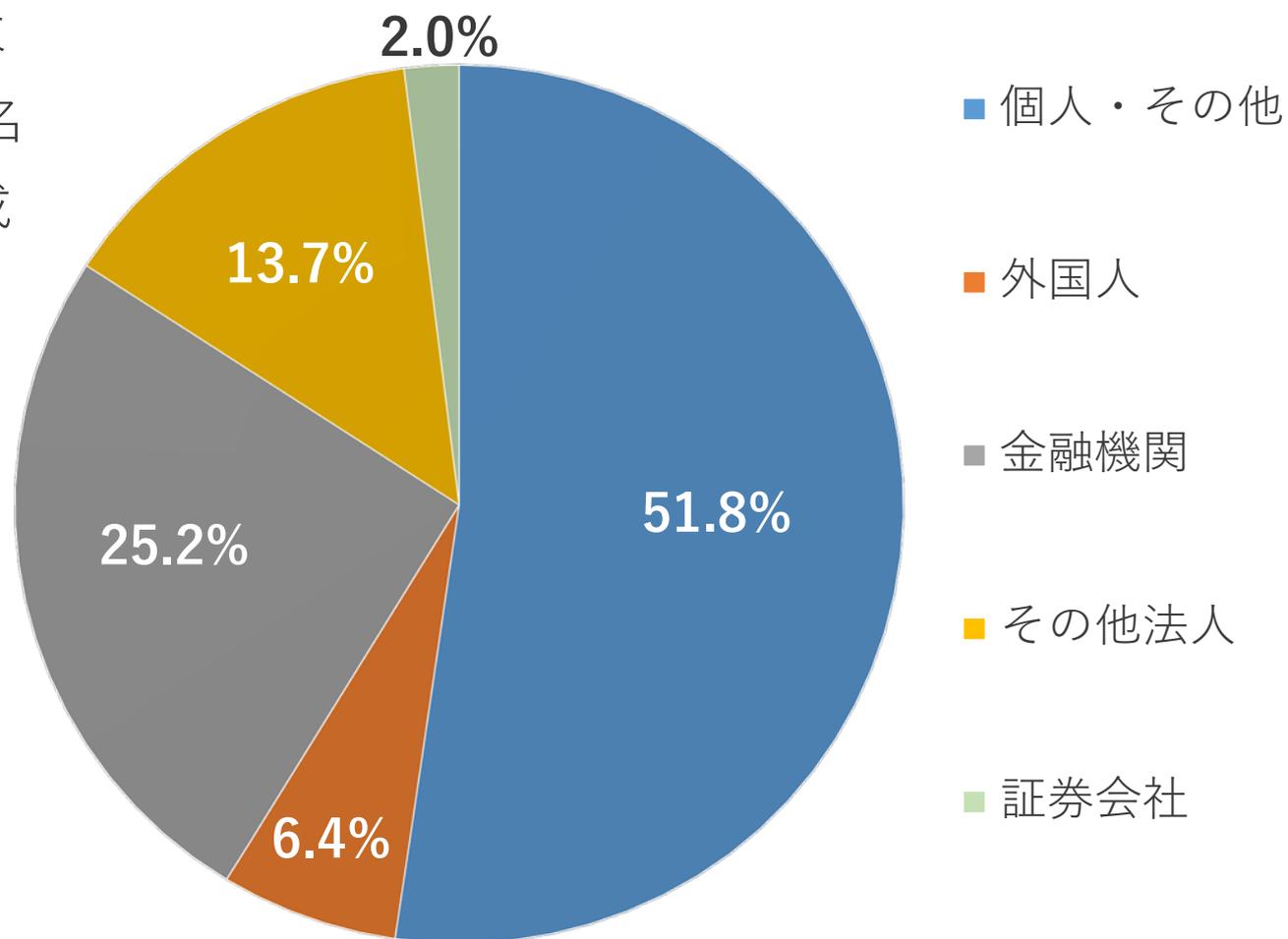
- ・情報システム子会社を含めたエンドユーザー売上比率は80%

国内外の開発拠点と社員数



株主構成

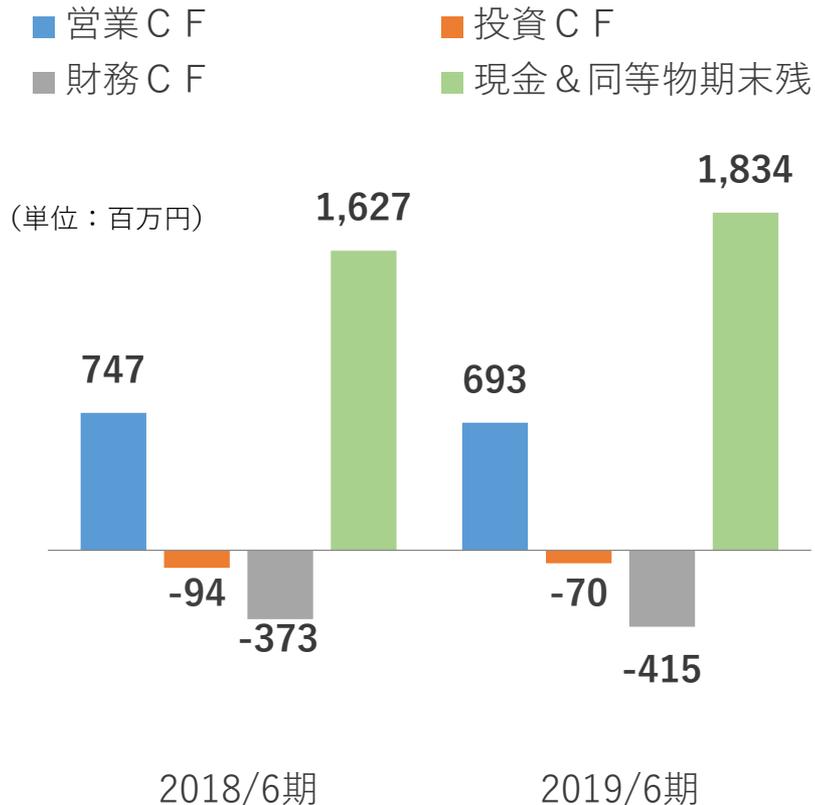
2019年6月末
株主数2,865名
株主構成



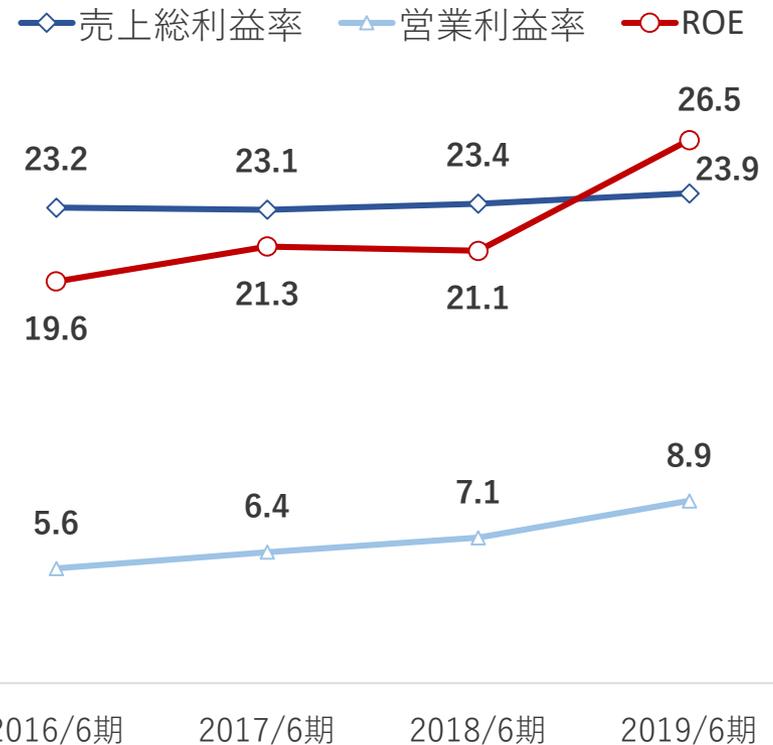
キャッシュフロー、財務KPI

■営業利益率の向上により、ROE26.5%に改善

連結キャッシュフロー



売上総利益率/営業利益率/ROE (%)





お問合せ先：

経営企画本部 I R部 榎本

TEL: 03-6311-6532 FAX: 03-6311-6521

E-mail: ir_info@ditgroup.jp

- この資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料において提供される情報は、「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらのリスクは不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。